

様式第1号（用紙 日本工業規格A4縦型）

小規模企業経営力向上事業交付申請書

年 月 日

〇〇商工会議所会頭 氏 名 様
（静岡県商工会連合会会長）

所在地

名 称

代表者職・氏名

印

年度において小規模企業経営力向上事業を実施したいので、補助金を交付されるよう関係書類を添えて申請します。

1 事業の内容

別添の事業計画書のとおり

2 補助事業に要する経費及び補助金交付申請額

補助事業に要する経費 円

補助金交付申請額 円

3 補助事業完了予定期日 年 月 日

※添付書類

法人の場合

- ・誓約書（別紙様式1）
- ・現在事項全部証明書（原本）又は履歴事項全部証明書（原本）

個人の場合

- ・誓約書（別紙様式1）
- ・個人事業の開業等届出書の写し又は確定申告書の写し（いずれも税務署の受付印が押印されたもの）

別紙様式 1 (用紙 日本工業規格 A 4 縦型)

誓約書

当社（私）は、下記 1 から 4 のいずれにも該当せず、将来においても該当しないことを誓約します。
この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

- 1 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成 3 年法律第 77 号。以下「暴力団対策法」という。)第 2 条第 2 号に規定する暴力団
- 2 暴力団員等(暴力団員(暴力団対策法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。)又は暴力団員でなくなった日から 5 年を経過しない者をいう。以下同じ。)
- 3 暴力団員等と密接な関係を有する者
- 4 暴力団員等又は暴力団員等と密接な関係を有する者がその事業活動を支配するもの

〇〇商工会議所会頭
(静岡県商工会連合会会長)

氏 名 様

年 月 日

所 在 地
名 称
代表者職・氏名

印

様式第2号（用紙 日本工業規格A4縦型）

経営ビジョン

1 申請者の概要

名 称		創業年月	年 月
業 種		常時使用する従業員数	人
過去の経営革新計画承認	有 ・ 無		
主要製品・サービス		主な顧客	
担当者	氏 名		所属・職名
	所在地		
	電話番号		FAX番号
	E-mail		
支援担当者氏名	(商工会)		

(注)

- 1 業種は、以下から該当するものを選択してください。
製造業・建設業・運輸業・卸売業・サービス業・小売業・その他
- 2 常時使用する従業員数が以下を超える場合は申請できません。
①製造業、建設業、運輸業、その他の業種（②を除く。）：20人、②卸売業、サービス業、小売業：5人
- 3 過去に経営革新計画承認を受けたことがある場合は申請できません。
- 4 支援担当者氏名は、商工会又は商工会議所の担当者氏名を記入してください（商工会名は商工会地区の企業のみ記入）。

2 自社の強み・弱み及び環境についての分析

自社の強み	自社の弱み
業績によい影響を与える外部環境	業績に悪い影響を与える外部環境

3 今後の経営の方向性・方針

--

4 経営革新計画承認取得を目指す計画

(1) 経営革新計画承認取得目標年度 年度

(2) (1)の目標に向けた3年間の計画

年 度	内 容
年度 (補助事業年度)	
年度	
年度	

様式第3号（用紙 日本工業規格A4縦型）

事業計画書（変更事業計画書、事業実績書）

1 事業のテーマ（30字以内で完結に記入）

2 事業の種類（どちらかに○）

（ ） 自社がこれまでに行っていないもの / （ ） 既存のものを大幅に改善するもの

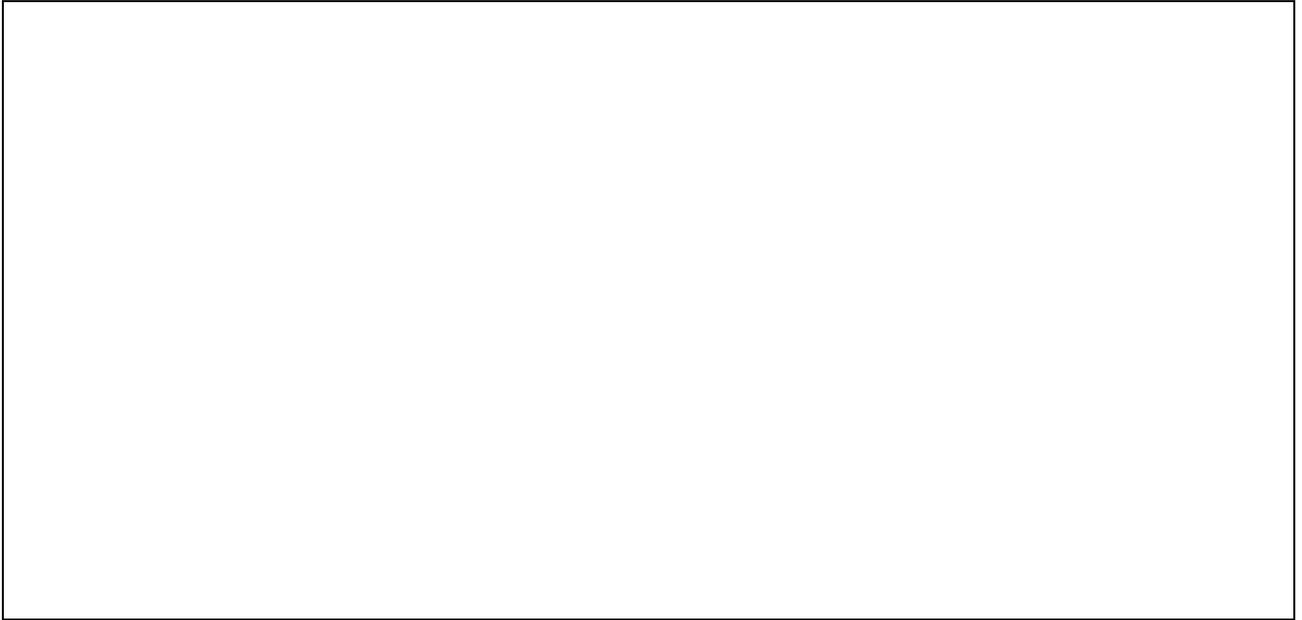
3 事業の目的（どちらかに○）

（ ） 新たな需要の開拓 / （ ） 生産性の向上

4 事業の内容

内容	実施（予定）時期
新しさのポイント（これまでとの違いを具体的に記入）	

5 得られる（得られた）効果

A large, empty rectangular box with a thin black border, intended for the user to write the effects of the intervention. The box is currently blank.

様式第4号（用紙 日本工業規格A4縦型）

収支予算書（変更収支予算書、収支決算書）

1 収入の部

区 分	予算額 (変更予算額) (決 算 額)	(予 算 額)	比 較		備 考
			増	△減	
補助金	円	円	円	円	
自己資金					
計					

2 支出の部

区 分	予算額 (変更予算額) (決 算 額)	(予 算 額)	比 較		備 考
			増	△減	
	円	円	円	円	
計					

様式第6号（用紙 日本工業規格A4縦型）

産業財産権等取得届出書

年 月 日

〇〇商工会議所会頭 氏 名 様
(静岡県商工会連合会会長)

所 在 地
名 称
代表者職・氏名

印

年 月 日付け 第 号により補助金の交付の決定を受けた小規模企業経営力向上支援事業に関し、産業財産権等の取得（譲渡、実施権の設定）をしたので、次のとおり届け出ます。

- 1 種類（番号及び産業財産権等の種類）
- 2 内容
- 3 相手先及び条件（譲渡又は実施権の設定の場合）

様式第7号（用紙 日本工業規格A4縦型）

小規模企業経営力向上事業計画変更承認申請書

年 月 日

〇〇商工会議所会頭 氏 名 様
（静岡県商工会連合会会長）

所 在 地
名 称
代表者職・氏名

印

年 月 日付け 第 号により補助金の交付の決定を受けた小規模企業経営力向上事業の計画を次のとおり変更したいので、承認されるよう関係書類を添えて申請します。

1 計画変更の理由

2 変更の内容

様式第8号（用紙 日本工業規格A4縦型）

実績報告書

年 月 日

〇〇商工会議所会頭 氏 名 様
（静岡県商工会連合会会長）

所 在 地
名 称
代表者職・氏名

印

年 月 日付け 第 号により補助金の交付の決定を受けた小規模企業経営力向上事業が完了したので、関係書類を添えて報告します。

- 1 補助金交付決定額 円
- 2 補助金額 円
（補助金所要額） （収益納付額） （補助金額）
円 - 円 = 円
- 3 補助事業完了日 年 月 日

（注）収益納付額がある場合は、収益納付に係る報告書（別紙様式2）を添付すること。

別紙様式 2 (用紙 日本工業規格 A 4 縦型)

収益納付に係る報告書

1 収益納付の要因

区 分	該当するものに○
補助事業の成果の事業化	
産業財産権等の譲渡又は実施権の設定	
その他補助事業の実施により発生した利益	

2 収益納付額の算定

単位：円

区 分	金 額
補助事業に要した経費 (A)	
補助金交付確定額 (B)	
控除額 (C) (A - B)	
収益額 (D)	
納付額 (E) $(D - C) \times (B / A)$	

(注)

- 1 控除額 (C) とは、補助事業に要した経費のうち自己負担額をいう。
- 2 収益額 (D) とは、補助事業の完了によって生じた総収入額から総収入を得るために要した額 (製造原価、販売管理費等) を控除した額をいう。
- 3 収益額 (D) > 控除額 (C) の場合のみ、収益納付が必要となる。

様式第9号（用紙 日本工業規格A4縦型）

請求書

金 円

ただし、年 月 日付け 第 号により補助金の交付の確定を受けた小規模企業経営力向上事業の補助金として、上記のとおり請求します。

年 月 日

〇〇商工会議所会頭 氏 名 様
(静岡県商工会連合会会長)

所 在 地
名 称
代表者職・氏名

印

口座振替先金融機関名
口座種別 No

様式第5号（用紙 日本工業規格A4縦型）

経費配分書（変更経費配分書、支出内訳書）

単位：円

費目	補助事業に要する経費①	補助対象経費② (消費税抜き)	補助金充当額③ (②の2/3を上限)	備考
開発費				
機械装置等費				
広報費				
展示会等出展費				
旅費				
借料・損料				
専門家謝金				
専門家旅費				
雑役務費				
資料購入費				
産業財産権等の導入経費				
通訳料・翻訳料				
委託費				
外注費				
計				

様式第5号（用紙 日本工業規格A4縦型）

経費配分書（変更経費配分書、支出内訳書）

単位：円

費目	補助事業に要する経費①	補助対象経費② (消費税抜き)	補助金充当額③ (②の2/3を上限)	備考
開発費				
機械装置等費				
広報費				
展示会等出展費				
旅費				
借料・損料				
専門家謝金				
専門家旅費				
雑役務費				
資料購入費				
産業財産権等の導入経費				
通訳料・翻訳料				
委託費				
外注費				
計				